

2002年6月期第1Q決算 実績と今後の見通し

2001年11月15日

株式会社インターネット総合研究所
代表取締役所長 藤原 洋



1. 2002年6月期第1Q実績

部門別売上推移（連結）



		2000/6	00/9	00/12	01/3	01/6	2001/6	01/9
			1Q	2Q	3Q	4Q		1Q
[売上]								
IPネットワーク事業	百万円	1,137	234	267	259	312	1,073	392
前年比	%						-5.6%	67.5%
IPプラットフォーム事業	百万円	0	0	0	0	1,044	1,044	1,162
その他事業	百万円	0	0	3	10	46	59	10
合計	百万円	1,137	234	271	269	1,403	2,177	1,564
前年比	%						91.5%	568.4%

IPネットワーク事業：IPネットワークのコンサル・設計・構築・運用（IRI単体）は新規顧客加わり、2000.1Q 235百万円 2001.1Q 267百万円と順調拡大、ネットワークの24時間監視・運用（ICO）は大幅増加

IPプラットフォーム事業：液晶プロジェクタ用PCインターフェース、モバイル通信システム関連（タウ技研）が予想以上に好調

その他事業：IP通信サービス（BBX）は11月サービスイン計画で、売上未計上

P/L (連結) の推移 (1) 営業赤字は実質縮小



		2000/6	00/9	00/12	01/3	01/6	2001/6	01/9
			1Q	2Q	3Q	4Q		1Q
売上高	百万円	1,137	235	270	269	1,403	2,177	1,565
前年比	%	56.7%	64.1%	-10.3%	65.9%	164.5%	91.5%	566.8%
売上原価	百万円	593	119	176	154	1,080	1,528	1,168
前年比	%	55.1%	22.0%	-33.4%	27.0%	880.1%	157.7%	885.7%
原価率	%	52.2%	50.5%	65.2%	57.3%	76.9%	70.2%	74.6%
売上総利益	百万円	544	116	94	115	324	649	397
前年比	%	58.5%	152.6%	155.9%	181.5%	-23.0%	19.3%	241.4%
利益率	%	47.8%	49.5%	34.8%	42.7%	23.1%	29.8%	25.4%
販管費	百万円	494	166	198	225	529	1,118	591
前年比	%	82.0%	45.3%	36.8%	66.5%	431.6%	126.5%	256.2%
対売上比率	%	43.4%	70.7%	73.4%	83.4%	37.7%	51.4%	37.8%
営業利益	百万円	50	-50	-104	-110	-206	-469	-195
前年比	%	-30.3%	-27.0%	-3.7%	16.4%	-164.1%	-1036.3%	290.4%
利益率	%	4.4%	-21.2%	-38.5%	-40.7%	-14.7%	-21.6%	-12.4%

売上総利益: IRI単体は外注依存度の高い案件多く、2000.1Q 116百万円
2001.1Q 73百万円と一時的に減少、タウ技研0 240百万円、ICO 0 55百万円が増加

販管費: 連結調整勘定の1年償却の1/4相当分155百万円計上、タウ技研0 124百万円、IRI単体156百万円 169百万円

営業利益: 連結調整勘定償却除くと、50百万円 40百万円と赤字縮小

P/L (連結) の推移 (2)



		2000/6	00/9	00/12	01/3	01/6	2001/6	01/9
			1Q	2Q	3Q	4Q		1Q
営業外収益	百万円	11	4	9	11	12	36	4
営業外費用	百万円	32	40	115	55	115	325	671
経常利益	百万円	29	-85	-210	-154	-309	-758	-862
	前年比	%	22.7%	60.7%	65.8%	-195.8%	-2675.4%	910.6%
	利益率	%	2.6%	-36.3%	-77.7%	-57.2%	-22.0%	-34.8%
特別利益	百万円	0	0	29	0	4	33	0
特別損失	百万円	25	0	10	0	82	92	74
税引前利益	百万円	5	-85	-191	-154	-387	-817	-936
	前年比	%	22.7%	46.4%	65.8%	-229.9%	-18064.0%	996.8%
法人税住民税	百万円	31	1	2	10	35	49	51
	実効税率	%	688.0%	-1.2%	-1.3%	-6.8%	-9.1%	-6.0%
法人税等調整額		-22	0	37	0	-15	22	13
少数株主利益				2	3	13	17	15
当期利益	百万円	-5	-86	-229	-162	-309	-871	-984

営業外費用: 投資消去差額の1年償却の1/4相当分 626百万円計上
持分法適用会社(8社)の損失26百万円

経常利益: 連結調整勘定償却と投資消去差額償却を除くと、85百万円
81百万円と赤字縮小

特別損失: 投資有価証券(2社)の評価損 74百万円計上

B/S (連結) の推移 (資産の部)



(100万円)	00/6	00/9	00/12	01/3	01/6	01/9
流動資産	8793	8409	8338	5454	5456	6714
現預金	4435	3385	4298	3124	2790	4063
受取手形及び売掛金	508	198	208	1464	1709	1615
有価証券	3800	4801	3803	314	313	314
棚卸資産				508	529	629
貸倒引当金	0	0	0	-3	-3	-3
その他	50	25	29	49	118	97
固定資産	2762	3105	3019	7646	7517	6736
有形固定資産	36	45	47	134	160	183
無形固定資産	30	31	9	637	474	319
連結調整勘定				625	462	308
投資その他資産	2696	3030	2964	6874	6883	6233
投資有価証券	742	1028	1069	2169	2383	2397
関係会社株式	698	775	710	3381	3139	2487
出資金	1098	1077	1069	1068	1041	1026
繰延税金資産	37	37	0	0	34	34
長期前払費用	3	3	0	0	0	0
その他	119	109	115	257	286	290
繰延資産	1	1	0	0	0	0
資産合計	11556	11515	11358	13101	12973	13450

手元流動性: 現預金 + 短期有価証券 2000.1Q 8186百万円 2001.1Q
4377百万円

棚卸資産: タウ技研の原材料中心

投資有価証券: 主にはパソナ 1001百万円、グローバルセンター・ジャパン 341百万円

関係会社株式: 減少分はパソナテックの償却による

B/S（連結）の推移（負債の部）



（100万円）	00/6	00/9	00/12	01/3	01/6	01/9
流動負債	52	95	76	1796	1939	1906
支払手形及び買掛金	3	15	25	1104	1184	1148
短期借入金	0	0	0	434	434	474
賞与引当金				43	25	48
その他	32	80	51	215	297	236
固定負債	0	0	0	88	85	77
長期借入金	0	0	0	15	7	7
退職給付引当金				63	69	70
負債合計	53	95	76	1884	2024	1984
少数株主持分	0	0	85	172	267	1759
資本金	2050	2050	2050	2050	2050	2050
資本準備金	9421	9421	9421	9421	9421	9421
剰余金	32	-54	-283	-445	-807	-1791
その他有価証券評価差額金						13
為替換算調整勘定	0	2	9	18	18	14
資本合計	11503	11419	11197	11044	10682	9707
負債・資本合計	11556	11515	11358	13101	12973	13450

支払手形及び買掛金：タウ技研分が大半

長短期借入金：タウ技研分、他社はゼロ

少数株主持分：BBXにおけるNEC、松下電器ほかの持分

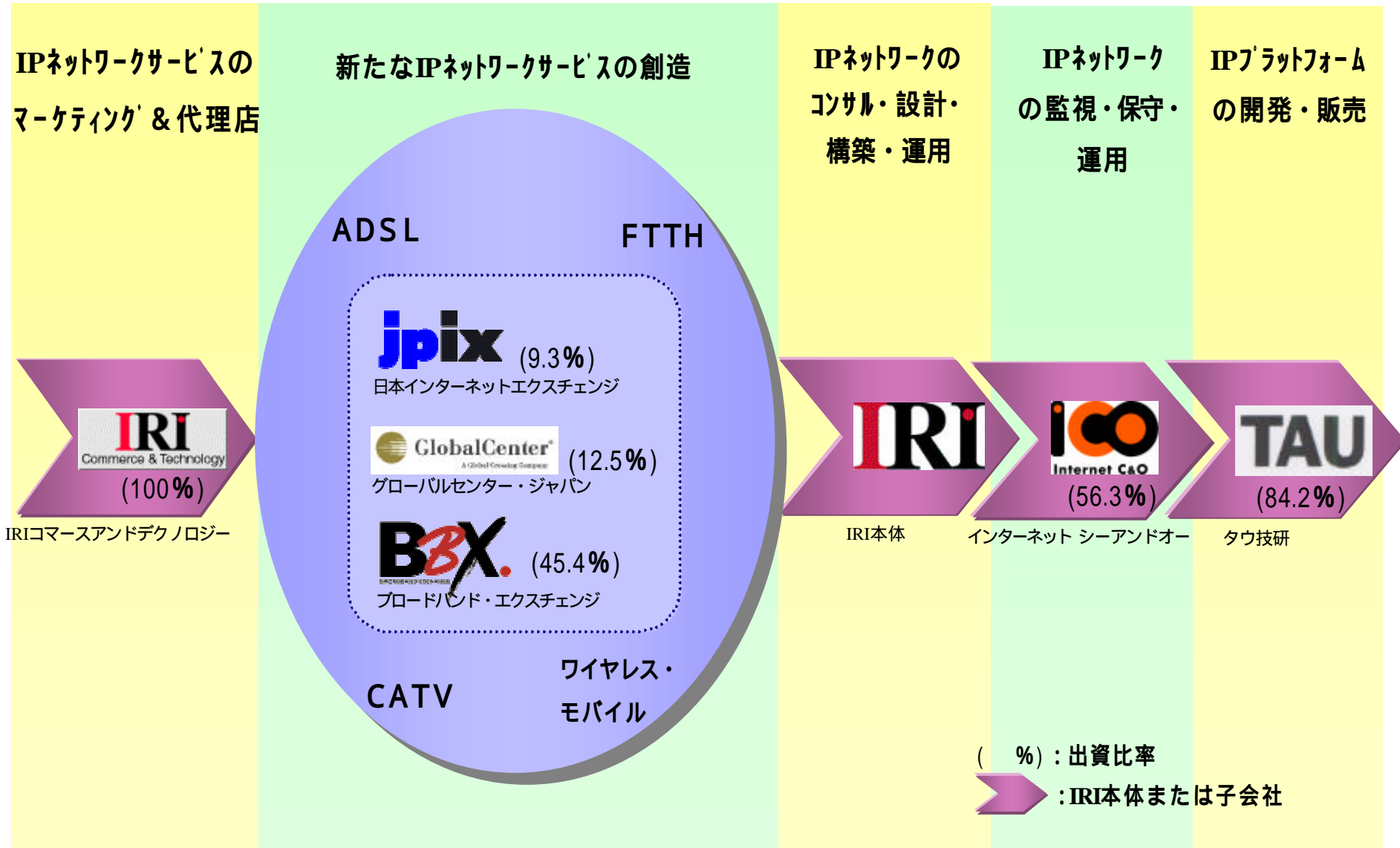
2. 主な事業の現況

IPネットワークのコンサル・設計
までの一気通貫戦略を強化中

構築

運用

グループ連携による、一気通貫のサービス提供



【IRI単体】IPネットワーク設計・構築・運用実績



時期	顧客カテゴリ	サービス内容
1997～現在	商用IX (JPIX)	構築 / 運用 技術支援
1998～現在	無線系ISP (NTT DoCoMo)	ネットワーク / サーバ / アプリケーションに関する技術 コンサルティング
1999～2000	無線系ISP	ブロードバンドサービス、サーバ構築コンサルティング
1999～2000	低価格ISP	ネットワーク設計、運用設計、カスタマーサポート構築 コンサルティング
1999～2000	IPキャリア	ネットワーク構築コンサルティング
1999～2000	CATV	ネットワーク再構築コンサルティング
1999～2000	キャリア	IPv6 ビジネスモデル実証実験協力
2000	IPキャリア	ピアリング・コンサルティング
2000	メトロポリタンキャリア	ネットワーク構築コンサルティング
2000	ポータルサイト	大容量トラフィック処理に関するコンサルティング
2000	ADSLキャリア	ネットワーク、サーバ構築コンサルティング、技術支援
2000～現在	iDC (GCTR)	構築 / 運用 技術支援
2000～2001	ADSLキャリア	ネットワーク、サーバ構築ならびに運用設計コンサルティング
2000～2001	ストリーミング業者	サーバ構築 技術支援
2001～現在	FTTHキャリア(USEN)	ネットワーク設計、運用設計、ストリーミングコンサルティング 他各種

【IRI単体】顧客別売上順位（2002年6月期予想）**IRI**

第1位 グローバルセンター・ジャパン株式会社



第2位 株式会社ユーズコミュニケーションズ



(NEW)

(株)有線ブロードネットワークス子会社の第1種電気通信事業者。

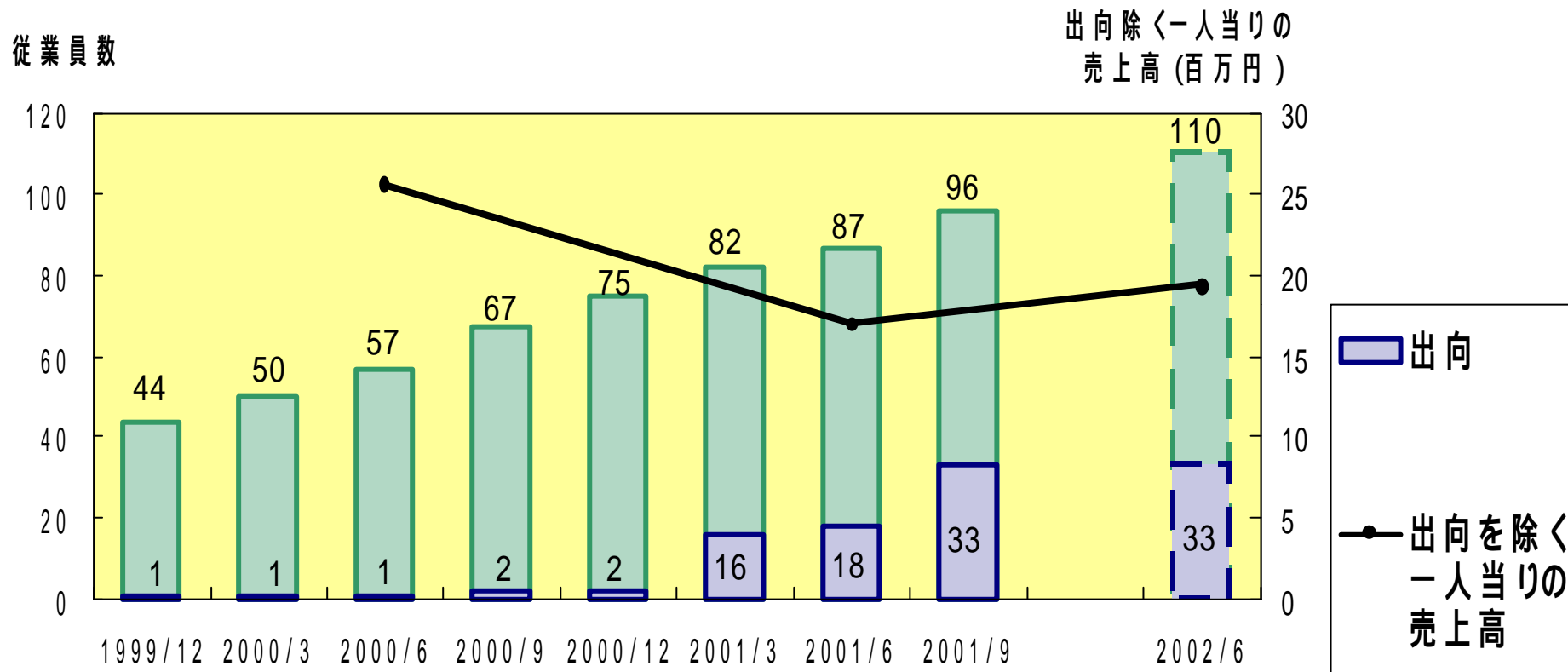
第3位 日本インターネットエクスチェンジ株式会社



第4位 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ



【IRI単体】従業員数と一人当り生産性の推移



【GCTR】新たなパートナーを検討中



グローバルセンター・ジャパン株式会社

- 価格競争激化の中、信頼性・安定性を武器に顧客から高い評価
- 大型の受注案件2件 (JPPIX第3サイト, Yahoo! Japan) に成功



- 株主構成の変化を含めた、新たなパートナーを検討中
- IRIのデータセンター関連売上は高水準推移

【BBX】世界初、Layer3のネットワークエクスチェンジを実現 **IRI**

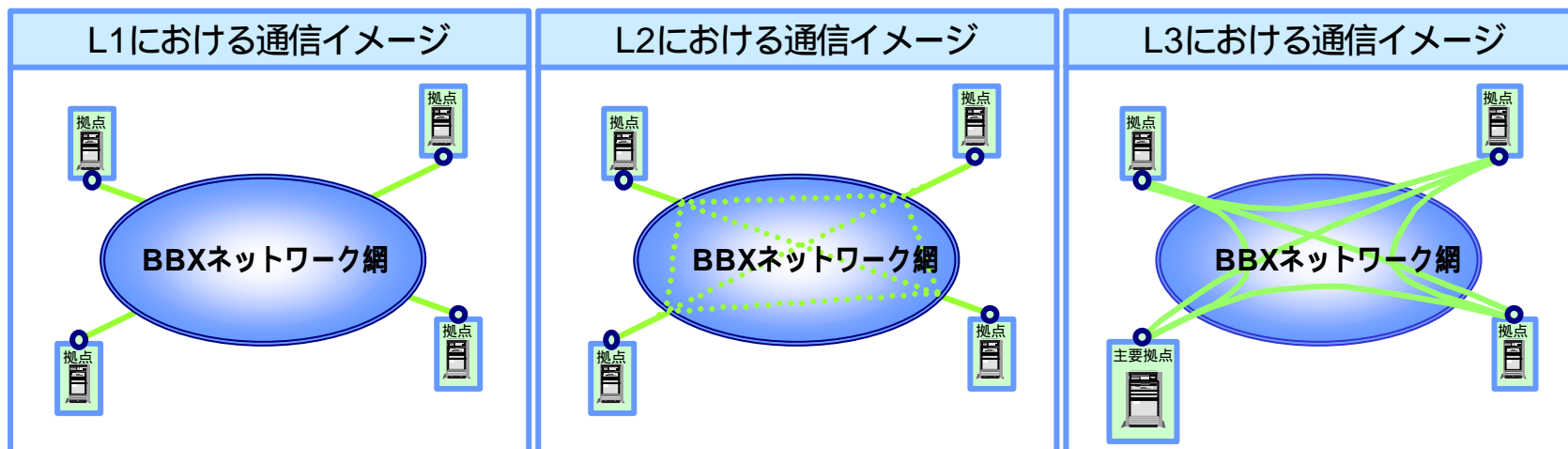
株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ

世界初の広帯域・大容量のレイヤー3における ネットワークエクスチェンジ環境を実現

↑
ネットワーク
エクスチェンジ
サービス
↓

サービス名	サービス内容	他社類似サービス
BEX ブロードバンド エクスチェンジサービス	<ul style="list-style-type: none"> BBXに接続する他のネットワークとのトラフィック交換環境を提供するレイヤー3サービス 	-
B-LAN ブロードバンド LANサービス	<ul style="list-style-type: none"> GbpsクラスのLAN型ネットワークを提供するレイヤー2サービス 	<ul style="list-style-type: none"> TTNet (高速イーサネットサービス) NTT東西 (メトロイーサ)、等

OSI参照モデル
7:アプリケーション層
6:プレゼンテーション層
5:セッション層
4:トランスポート層
3:ネットワーク層
2:データリンク層
1:物理層



サービス概要：概念図（OSIレイヤーモデル）

【BBX】首都圏エリアよりサービス開始



株式会社ブロードバンド・エクステンジ

サービス提供エリア

2001年度

下記エリアはBEX・BLANサービス提供地域を示します。

提供地域	BBX加入者収容局	加入者エリア	サービス開始時期
池袋		左記局より5km以内	11月末
大手町	グローバルセンター内	同上	11月末
赤坂	Level(3)コミュニケーションズ内	同上	11月末
豊洲	@Tokyo豊洲内	同上	11月末
新宿		同上	2002年3月
品川	MFN内	同上	2002年3月
地域IP網(東京)		同上	2002年3月
地域IP網(神奈川)	保土ヶ谷局内	同上	2002年3月

【ICO】監視・運用事業に加え、システム関連が好調

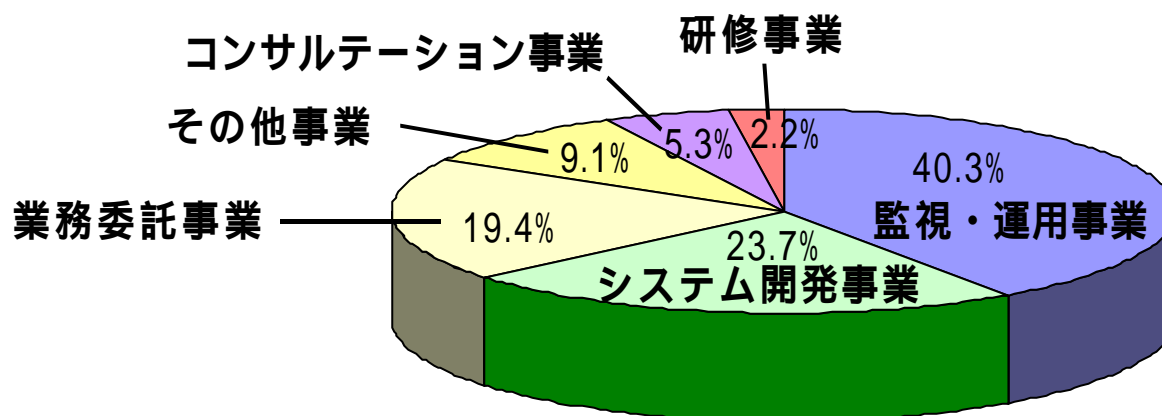


株式会社インターネットシーアンドオー

大幅な増収増益へ

- ・ 2002/3期予想：売上600百万円、営業利益90百万円

2002年3月期売上比率（予想）



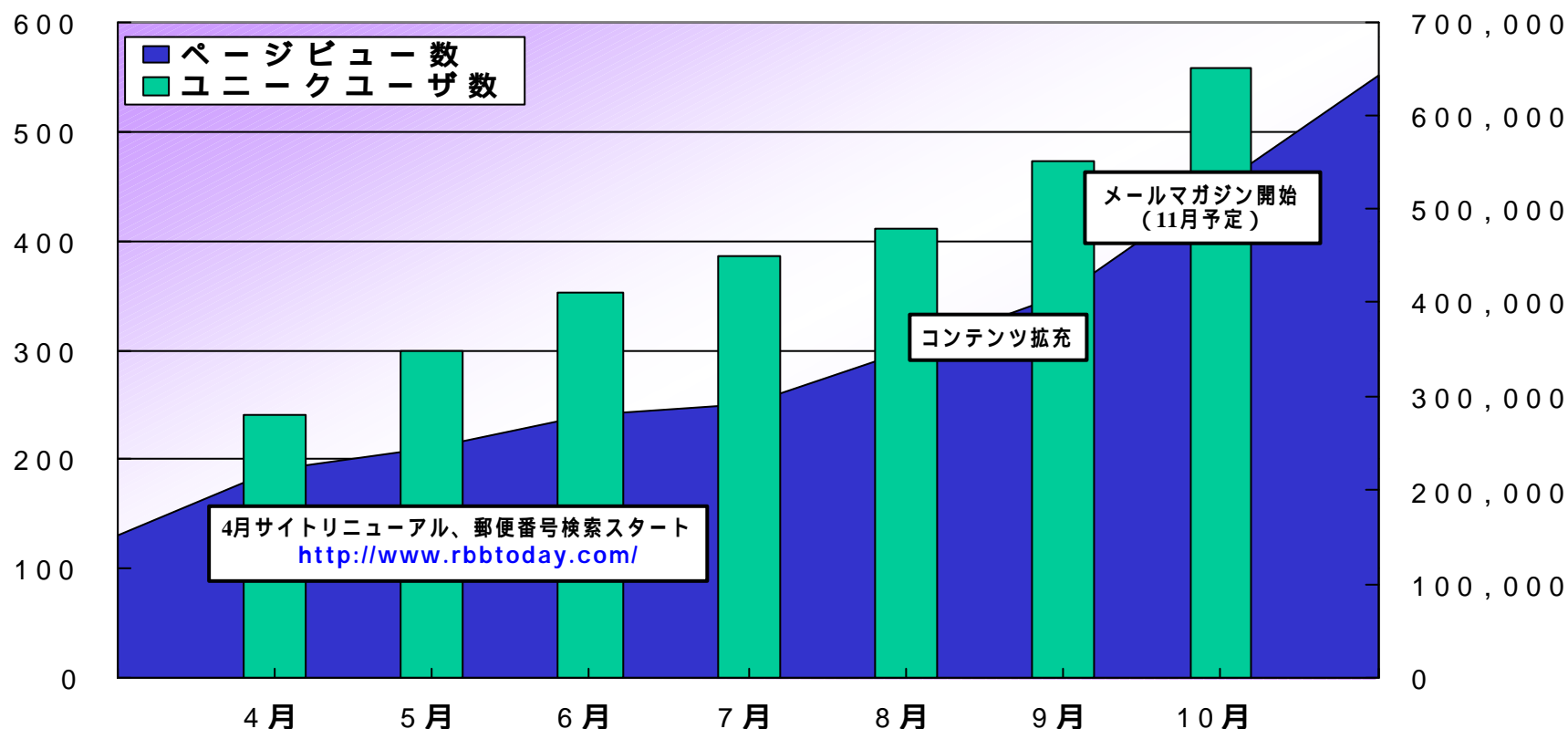
業績好調の主な要因

- ・ 監視運用事業の堅調に加え、システム開発案件の受注が好調

【IRI-CT】RBB TODAYが月間600万ページビューに急拡大 **IRI**

株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー

- ・ 日本最大のブロードバンド情報専門サイトとして定着。
- ・ 国内の年間ベストサイト「Web of the year2001」(Yahoo! Internet Guide主催)にもノミネート。



4月サイトリニューアル、郵便番号検索スタート
<http://www.rbbtoday.com/>

コンテンツ拡充

メールマガジン開始
(11月予定)

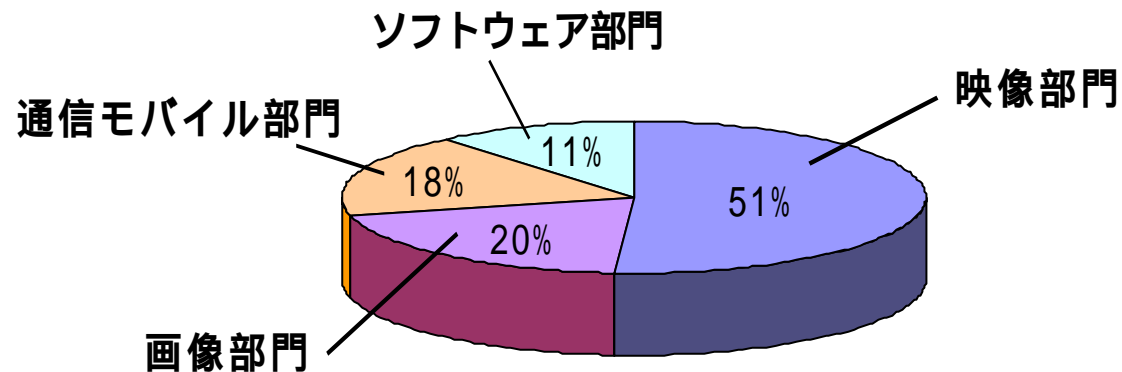
<http://www.rbbtoday.com/>

タウ技研株式会社

3年連続、増収増益へ

- ・ 2002/6期予想：売上4600百万円、営業利益250百万円

2002年6月期売上比率（予想）

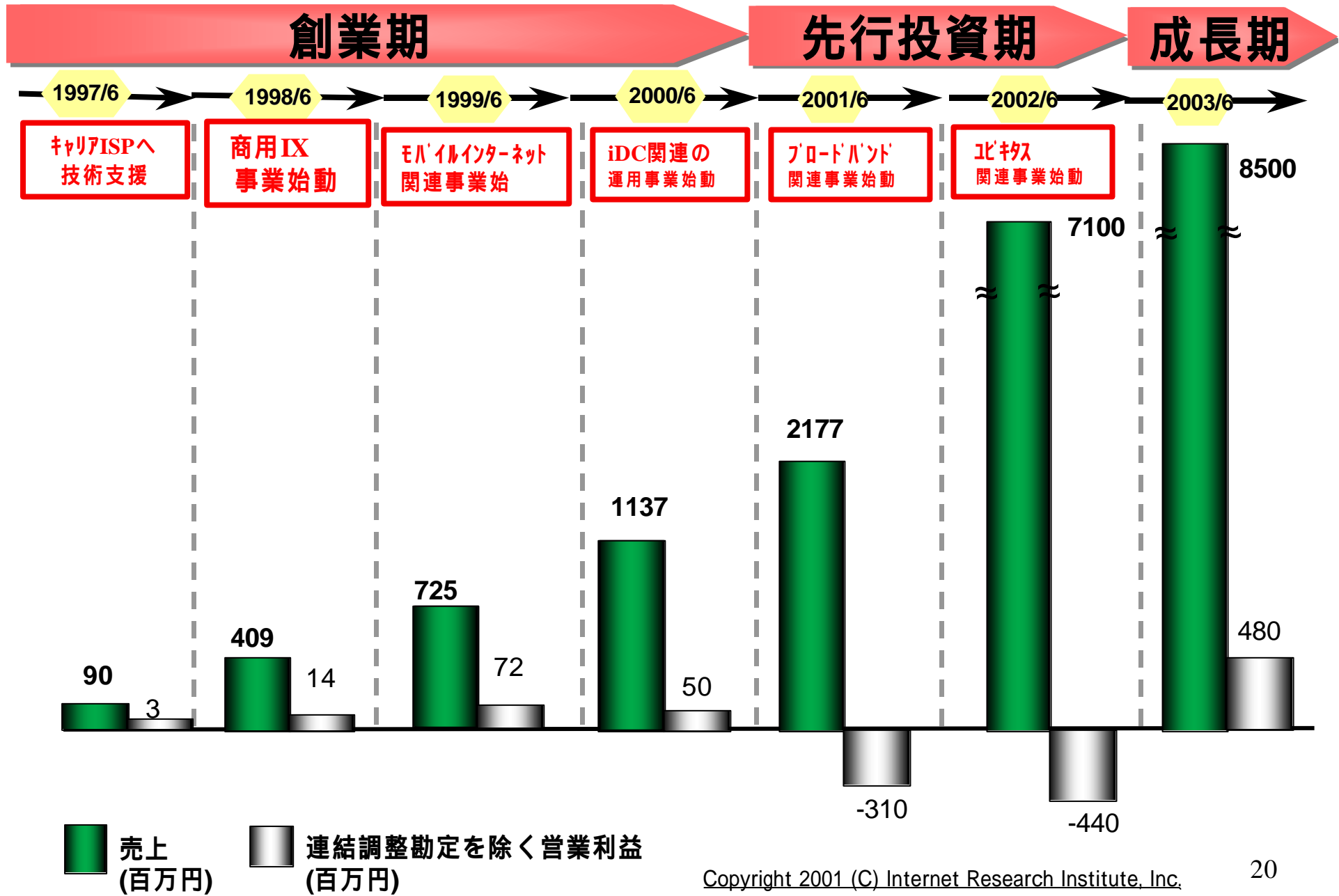


業績好調の主な要因

- ・ 電子機器(画像部門、特に液晶プロジェクタ用PCインターフェース)が好調
- ・ 主にJフォン向けの通信モバイル部門(携帯電話新機種評価業務)が好調

3. 2002/6 ~ 2003/6期の業績見通し

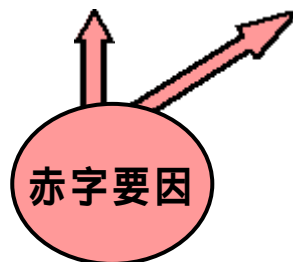
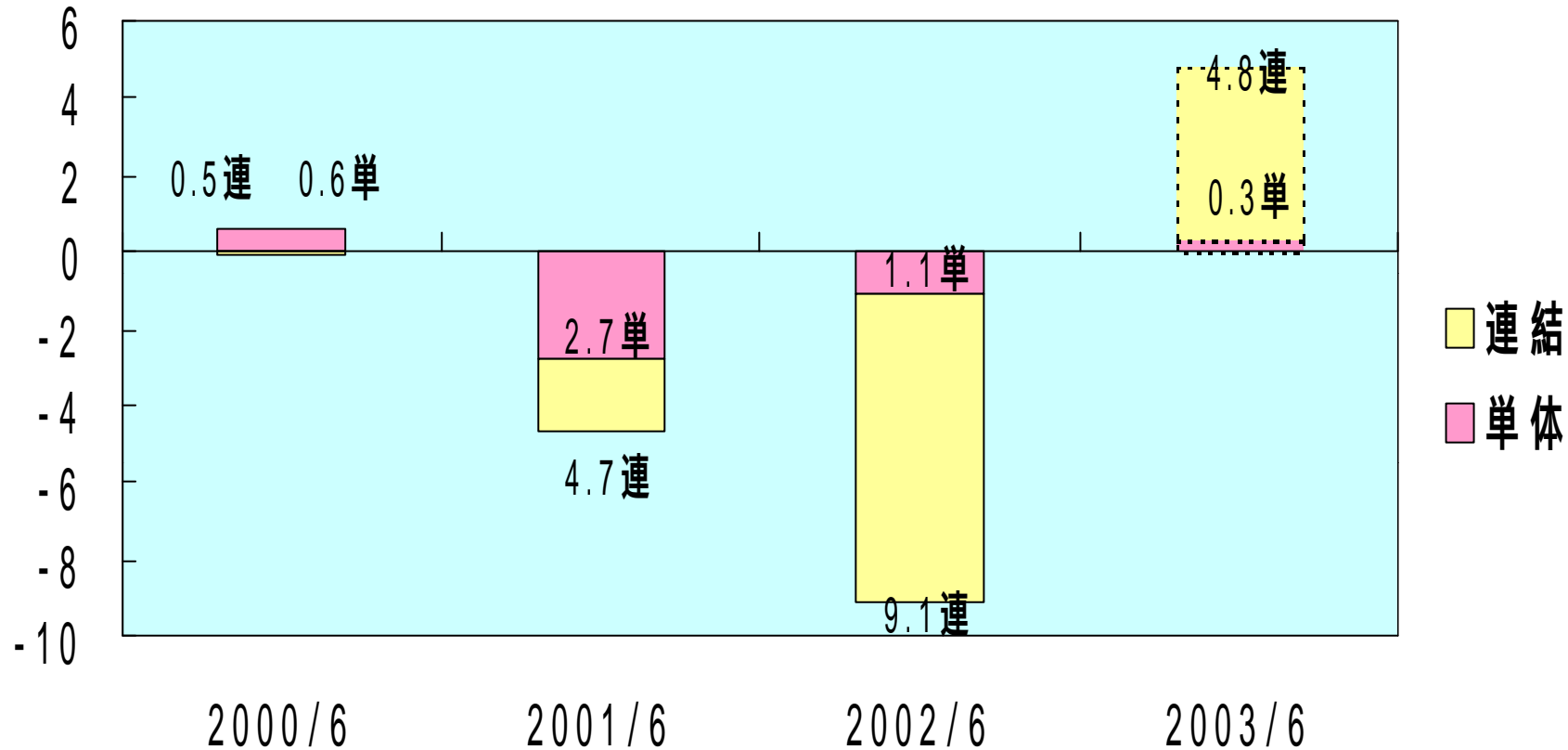
2003年6月期から回収・成長期入りへ



連結営業利益は、2003年6月期に黒字見込み



単位: 億円



タウ技研の連結調整勘定の償却
BBX 事業化に伴う先行投資

2003年6月期 連結営業黒字化の主要因



売上高	2001.6期実績	2002.6期予想	2003.6期予想
IRI 単体	11	14	17
インターネットシーアンドオー	-	6	8
タウ技研	10	46	51
ブロードバンド・エクスチェンジ	-	1	-
その他4社	1	5	9
連結売上高	22	71	85
営業利益	2001.6期実績	2002.6期予想	2003.6期予想
IRI 単体	-2.7	-1.1	0.3
インターネットシーアンドオー	-	0.9	1.2
タウ技研	0.6	2.5	3.6
ブロードバンド・エクスチェンジ	0.0	-5.6	-
その他4社	-0.9	-1.2	-0.2
連結調整勘定償却	-1.6	-4.7	-
連結営業利益	-4.7	-9.1	4.8
営業外収支	2001.6期実績	2002.6期予想	2003.6期予想
持分法損益合計	-0.1	-1.7	0.5
投資消去差額償却	-1.8	-24.0	-
その他	-1.0	-0.5	-0.4
連結経常利益	-7.6	-35.3	4.8

その他4社
 ・ IRI-CT
 ・ IRI-FT
 ・ IRI-USA
 ・ インターテレワーク

IRI単体、インターネットシーアンドオー、タウ技研の収益拡大

BBX
 子会社から持分法適用へ

(単位：億円)

連結対象会社と戦略的パートナー【1】



連結子会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	ISPやCSPのためのブロードバンドインフラ及び流通支援事業。	45.4%
(株)インターネットC&O	ネットワークの監視・運用・保守サービスを、24時間365日体制で提供。	56.3%
IRI C&T	メディアマーケティング(日本最大のブロードバンド情報専門サイトの運営)と代理店	100.0%
タウ技研(株)	画像・映像信号処理技術を得意とする、ファブレス(無工場)メーカー。	84.2%
IRI USA, Inc.	米国におけるインターネット業界・企業の情報収集、及びインキュベーション事業。	100.0%
IRI F&T	ファイナンス・テクノロジー関係ASP企業のインキュベーション及び管理。	100.0%
(株)インター・テレワーク	在宅勤務者、SOHOワーカーへの総合支援事業。	61.8%

収益に重要な影響を与える会社(100%運用受託)

会社名	事業内容	出資比率
グローバルセンター・ジャパン(株)	インターネットデータセンター(DC)事業。IRIがシステム設計・構築・運用を100%受託。	12.5%
日本インターネットエクスチェンジ(株)	日本最大の商用IX(インターネット事業者間の相互接続サービス)。IRIは構築と運用・サポートを100%受託。	9.3%

連結対象会社と戦略的パートナー【2】



持分法適用関連会社

会社名	事業内容	出資比率
(株)プロデュース・オン・デマンド	通信と放送の融合を目指した、次世代放送システムの研究・開発および構築。	25.0%
(株)パソナテック	ITスタッフ登録数で日本最大規模の、IT技術者の派遣・紹介企業。	25.5%
モバイル・インターネットキャピタル(株)	モバイル及びインターネット関連にフォーカスした、ベンチャーキャピタル。	30.0%
(株)ベルハート・インターネット・コミュニケーションズ	テレマーケティング、コールセンターからWEBにおけるユーザーサポートなどを総合提供。	20.0%
(株)インターネット・ジーアイエス	インターネットとモバイルを連携させた、地図情報システム及びサービス提供。	27.8%
メディアサイト(株)	映像検索システムのライセンス販売、構築支援。	25.0%
マーチャндаイズ・キャピタル(株)	ギフトEマーケット市場の構築・運営。	35.0%
番組情報データベースセンター(株)	番組情報データベースの情報提供及び配信。	23.8%

事業の選択と集中を推進中。シナジー効果の薄い事業や低採算の事業から撤退し、より効果的な事業への集中を行う。